

〔別紙２〕分野ごとの脆弱性評価結果
(関連ページ) 6、8～14 ページ

1 個別分野

1 生涯健康都市

大規模な災害により多数の負傷者が発生した場合でも、負傷者等への迅速かつ的確な対応が必要であることから、災害時の医療体制について公と民が連携して検討する必要がある。

災害の規模や時期等によっては不衛生な環境となるため、感染症の発生・まん延を防ぐための取組を推進する必要がある。

発災直後には、区や消防署、警察署等の行政機関による活動は困難を極めることから、特に高齢者、障がい者等の要配慮者の救出・救護体制を整備する必要がある。

2 子育て教育都市

大規模な災害後にあっても次代を担う子どもたちの教育環境を確保するため、学校施設の耐震化を推進する必要がある。

共助の精神の醸成や勤労者が不在となることが多い日中の対応強化など、地域における防災力の向上を図る必要がある。

3 産業革新都市

災害からの復興に向けた活力を生み出すため、区内企業の自力再建をサポートする体制を整備する必要がある。

大規模な災害からの早期復興を図るためには、経済活動を維持していくことが不可欠であるため、事業活動に対する災害の影響を最小限度にとどめる必要がある。

4 環境先進都市

緑が少ない当区においては、災害時の延焼防止や地域の防災活動拠点等の機能を考慮し、街なかへの緑の充実に向けた取組を推進していく必要がある。

大規模な災害により大量の災害廃棄物が発生した場合、区内だけでの対応は困難であるため、仮置き場の確保や処理方法など、広域連携による事前対策を進める必要がある。

5 文化創造都市

核家族化や高齢化等により地域の結びつきが弱まりつつあるが、依然として自治活動が盛んな現状を捉え、地域コミュニティの次代の担い手を育成し、スムーズな世代交代を推進していく必要がある。

地域に受け継がれている祭り等の伝統行事や文化の継承を支援するなど、地域社会の活性化を推進していく必要がある。

6 安全安心都市

木造住宅密集地域を多く抱え、その解消に向け様々な取組を行っているが、首都直下地震の切迫性やその被害想定を踏まえ、更なる取組の推進を図る必要がある。

大規模な災害後、災害前の水準を超える暮らしや街を早期に創るためには、平時から、まちの課題と解決方針を公と民が連携して検討することが必要である。

警戒が予測される災害（大雨、洪水、台風等）については、関係機関相互の情報共有を図り、公助の体制強化を図る必要がある。

2 横断的分野

1 リスクコミュニケーション

すべての関係者が自助、共助、公助の考え方を十分に理解し、自発的に行動するよう、区強靱化に関する教育、訓練、啓発等を行い、関係者間の継続的なコミュニケーションを図る必要がある。

災害時の区民同士の助け合い・連携による災害対応力の向上、被災者の心のケアに重要な役割を果たす地域コミュニティの機能を平時から維持・向上させる必要がある。

2 公共施設等の老朽化対策

災害時の拠点や避難所等として使用する公共施設の安全を確保するため、平時から施設の状況を把握し、適時適切な整備等を行うことにより、最適な状態を維持する必要がある。

快適な生活を支えるライフラインを含むインフラが耐用年数を迎え、劣化や損傷等による老朽化が進行していることから、関係機関と連携・協力し、計画的に対応する必要がある。

3 荒川区民総幸福度（GAH）

自らの身の安全は自らが守ることが防災の基本であることを認識し、日頃から自主的に災害等に備える意識を醸成するとともに具体的な行動に移し、自らの不安を減らす必要がある。

日頃からの近所づきあいが発災時の心のよりどころとなるため、地域とのつながりを実感できる取組を推進する必要がある。